

1 審議会名	上田右岸地域協議会
2 日時	令和6年3月18日 午後1時30分から午後3時まで
3 会場	西部公民館 第5学習室 他
4 出席者	天田委員、上原委員、永本委員、小川委員、金井委員、小林正人委員、小林みゆき委員、駒崎委員、塩入委員、竹内委員、田中委員、橋詰委員、宮下委員、柳澤委員、渡辺委員
5 市側出席者	【事務局】石井市民まちづくり推進部長、堀内市民参加・協働推進課長、星野中央地域振興政策幹、木嶋西部地域振興政策幹、横澤豊殿地域自治センター長、馬場豊殿地域振興政策幹、竹花地域内分権推進担当係長、近藤地域内分権推進担当主査、唐澤地域内分権推進担当主査、腰原地域内分権推進担当主査、芳池地域内分権推進担当主事横沢交通政策課長、高橋子育て・子育て支援課課長補佐、渡辺子育て・子育て支援課課長補佐、加々井学校教育課課長補佐、田中学校教育課課長補佐、佐藤上田図書館長、山根スポーツ推進担当係長、木内住宅政策課長、堀内上下水道局長、緑川経営管理課長、百瀬経理担当係長、関上水道課長、若林施設整備係長
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和6年3月25日

協 議 事 項 等

次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 協議事項

(1) 意見書に対する回答

担当課長から資料に基づき説明

以下、質疑応答

【市の子育て支援施策について】

(委員)CAP 事業について、令和6年度も引き続き予算を確保するということだが、私たちが提言したことによって2校から4校にする。など増やすことはないか。

(学校教育担当係長)令和3年度は中学校で2校実績があったが、4年・5年度はコロナ禍ということもあり、実績無し。6年度については中学校だけでなく、小学校にも予算を付けて進めていきたい。引き続き周知し、学校にも教育課程の一環として盛り込んでもらえるよう、呼び掛けていきたい

(委員)中学校では取り組んでいたが、小学校ではこれから呼びかけていくという感じ？

(学校教育担当係長)過去には実施したこともあるが、最近は主に中学校で実施している。

(委員)今回CAPを初めて知ったが、小学生向けに実施するのがよいのではないか。小さい頃から知ること、子どものためにも親のためにもなる。

(学校教育担当係長)小学校では人権教育の地盤ができていないため、含めて広めていきたい。

(委員)PTAの方からも人権教育のワークショップをやりたいと声を上げれば対応可能か。

(学校教育担当係長) 地域の方からも学校に声を上げていただければ対応可能である。

(委員) 以前も校長・教頭会に呼びかけていただくようお願いに行ったが、あまり周知されていない。改めてよろしくお願したい。

【公共交通を軸とした、まちづくり推進について】

(委員) 特にアプリの開発は必要としていないという考えか。

(交通政策課長) 乗り換え案内のためのアプリについては検討していないが、長野県の方で主導している Google で検索できるシステムがあるのでご利用ください。

(委員) Google map で検索できるということだが、いつ頃から使えるようになるのか。

(交通政策課長) 開始日までは確認できていない。本日プレスリリースし、遅くとも4月からは使えるようになるかと。

(委員) 検索の仕方などが分からない方も多い。使えるようになった際は、広報等で使い方を周知いただきたい。

(委員) チケットQRに関して、上田市に本社のある(株)チケットQR社が取り組んでいる。バスや上田電鉄別所線が今どこを走っているか分かる。というが、分かりにくい。アプリ開発をしないということであれば、チケットQRやGoogle Map、NAVI TIMEなどを使えるように情報の拡充をしていただきたい。

(交通政策課長) 特集記事を組み、使い方を含めて周知できればと考えている。検索システムとチケットQRの連携については、今後の活用方法も含め検討していく。

(委員) バスの乗り方教室の開催はとてもよい。車に乗ることを抑制的に目指さないと、バスの乗り方教室だけではモビリティマネジメントを達成できない。広報なども通じながら、なるべく一人あたりのCO2排出量を減らすためのモビリティマネジメントで自家用車を抑制的にしていくか。それが上田市のためになることを検討いただきたい。

(交通政策課長) モビリティマネジメントは地道に活動しないと中々広がらない部分はある。来年度長野県の事業として、企業に対して従業員の通勤に、いかに公共交通を使ってもらうか。モデル地域に上田市はどうか。と話が来ている。市内企業に声掛けさせていただきながら、CO2削減も含めて取り組みできればと考えている。

【上田・長野間の水道事業広域化の検討について】

(委員) 水道のことをよく分かっているのは、これまで何十年もやってきたOBの方である。OBの方から話を聞いたうえで、もう一度よく検討いただきたい。

(上下水道局長) 意見書を提出いただいた後、OBの方々が真田地域自治センターに来られて意見をいただ

いた。基本的には水道広域化について反対という形だった。細かいところは分からない部分があり、心配されてご意見をいただいたと感じている。OBの方の意見を真摯に受け止めながら、色々な形で資料等を示しながらご意見を伺っていきたい。

(会長)4月から市の組織改正がされる中で、上下水道についても新しい組織を作るということだが、一般市民は新聞の人事を見てもよく分からない。委員の皆さんにも説明いただきたい。

(上下水道局長)意見書や市民説明会、アンケートを取る中で、皆さんからご心配の意見をいただいた。上田市の水道の今後のあり方の形で、上下水道審議会に諮問をさせていただいている。

これから一番大切な時期に入ってくる中で、水道事業に携わる上水道課、経営管理課だけで専門的に進めていくのは厳しいので、経営管理課の下に上下水道基盤強化対策室を作った。上下水道課の現課長が室長として就く。その下に定年延長した私(現局長)が室長補佐として就くことになっている。その他に経営的などころが分かる経理に詳しい職員が就く。水道局全体で行う必要があるため、上下水道局全体で取り組んでいく。

4月から各団体より選出し、駅前パレオ5階に協議会を設立し、我々2名も参加し、11名程の組織体制で協議していく。上田右岸地域協議会、市民説明会、上下水道審議会、議会の方にも説明をし、進められるようにしたい。

(委員)資料を読んでも、まだ腑に落ちないところがある。本当に人口減少だけなのか。ウォーターサーバーや浄水器の設置、水の購入が増えていることも収入減の要因の一つなのではないか。更新費用の増大に関しても、新しく広域に作る方が費用もかかるのではないか。熟年職員の退職も要因だと思うが、それを受け継ぐ何かがあれば維持できるのではないか。その辺りの説明を市民に対してお願いしたい。

(上水道課長)今後検討を重ね、市の方から方向性を示していく中で、ご意見をお聞きし、最終的な判断をしていきたい。得た情報を幅広く皆さんにお伝えするスタンスを持って、取り組みたいと考えている。

(委員)以前、国からの補助金の話が出ていた。期限もあるということだったが、今回の回答書には国との関わりの記載がないがどうなっているか。

(上水道課長)国からの補助金は、水道事業の広域化を検討する動機の一つである。少しでも皆さまの料金の抑制をできればと考えている。国の補助金は令和16年で打ち切りのため最大10年間である。

少しでも活用できればよいと考え、財政シュミレーションしたものである。

施設の更新、耐震化の整備を少しでも早く進めるにはどうしたらよいか。という一つの手段としては、補助金の活用は大きい。補助金ありきで広域化を考えているのでは。と聞かれるが、あくまで動機の一つが補助金であって、人口減少が広域化を検討する要因として一番大きい。

(2) 地域振興事業基金(持寄分)の取崩しについて

担当係長から資料を基に説明

4 事務連絡

5 閉会